

東日本大震災に関する各学会、産業界、団体等からの提言

資料4
科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会
安全・安心科学技術委員会(第26回) H23.5.27

分類	組織名	発表日	提言タイトル	内容分類					提言内容
				総論	被災地支援、生活再建	復興	防災対策	エネルギー関連	
学術団体	日本学術会議	3月25日	東日本大震災に対応する第一次緊急提言	○	○				ベアリング支援
		4月4日	東日本大震災に対応する第二次緊急提言「福島第一原子力発電所事故後の放射線量調査の必要性について」					○	地表の表面汚染、空気中放射能濃度、地表の放射線量率、住民の被ばく線量等の大規模調査が必要
		4月5日	第三次緊急提言「東日本大震災被災者支援・被災地域復興のために」			○			被災地救援、復興、原発事故対応
		4月5日	第四次緊急提言「震災廃棄物対策と環境影響防止に関する緊急提言」			○			震災廃棄物対策と環境影響防止に関する提言 1. 公衆衛生の確保と有害廃棄物対応 2. 水環境に配慮した廃棄物集積所 3. リサイクル 4. 廃棄物処理を地域の雇用へ
		4月14日	第五次緊急提言「福島第一原子力発電所事故対策等へのロボット技術の活用について」					○	1. 国内外の豊富な ロボット技術 を、現場各所の放射線量監視、画像撮影、試料採取、機器操作、及び多様な対策業の補助等に、臨機応変かつ即時的に 有効活用 する 2. 想定外事態への対処のため、 プラントのあらゆる部分でロボット活用を前提としたシステム設計 に転換する 3. 災害対策支援技術 の再検討
		4月15日	第六次緊急提言「救済・支援・復興に男女共同参画の視点を」		○	○			第三次緊急提言を被災地域の治安・犯罪防止という視点から補強し、男女共同参画対応を詳細化
	応用物理学学会、日本化学会、日本機械学会、日本金属学会、日本結晶学会、日本原子力学会、高分子学会、錯体化学会、色材協会、地盤工学会、情報処理学会、日本生化学会、生物科学学会連合、日本生物物理学会、日本地球惑星科学連合、日本中性子科学会、電気化学会、電気学会、日本天文学会、土木学会、日本農芸化学会、日本表面科学会、日本物理学会、フラーレン・ナノチューブ・グラフェン学会、プラズマ・核融合学会、日本分子生物学会、日本分析化学会、日本放射光学会、日本放射線影響学会、日本放射線化学会、日本薬学会、日本薬理学会、有機合成化学協会、日本油化学会	4月27日	34 学会（44 万会員）会長声明		○	○			1. 学生・若手研究者が勉学・研究の歩みを止めず未来に希望を持つための徹底的支援を行う 2. 被災した大学施設、研究施設、大型科学研究施設の早期復旧復興および教育研究体制の確立支援を行う 3. 国内および国際的な原発災害風評被害を無くするため海外学会とも協力して正確な情報を発信する
		4月7日	緊急提言：「日本の再建に向けて」	○	○	○	○	○	1. 日米産学官によるクライシスマネジメントアドバイザー会議の設置 2. 非常事態における情報発信と国際連携 3. 福島第一原子力発電所事故対策への米国の思い切った協力 4. 社会システムの再設計
		3月31日	東北地方太平洋沖地震後の国土・地域復興に関する関連学協会 会長共同アピール	○		○			国が地域復興全体の調査・計画・運営を集約する「 広域協働復興組織 」の確立を提言
有識者	三菱総研 小宮山理事長	4月12日	グランドデザインよりは地域ごとの最適化を目指せ			○	○	○	複雑化した社会ではグランドデザインは描けないので、 地域ごとの最適化を目指すべき 。
	有識者メンバー 代表：小宮山宏（三菱総合研究所理事長）、 大久保勉（参議院議員）、 坂田一郎（東京大学政策ビジョン研究センター教授）、 林芳正（参議院議員）、 藤本健三（参議院議員）、 松島克守（俯瞰工学研究所代表）、 宮沢洋一（参議院議員）、 森田朗（東京大学政策ビジョン研究センター教授・学術顧問）、 森地茂（政策研究大学院大学特別教授）	4月6日	総理への提言「日本の地域『新生』ビジョン」			○		○	1. 震災を教訓に日本社会の再生を ・ 固定観念や社会の仕組みを大きく変える必要 ・ 被災地域を快速で魅力的な地域として「新生」 ・ 2050年を見据えた長期的な復興ビジョン 2. 次の世代が生きる地域の「新生」ビジョン ・ 地域住民が「新生」ビジョンを立案する仕組み ・ 内外の 先進的な地域モデル を参考 ・ 地域を復興の方法によって3つの層に分ける。 「現行制度で復旧・復興が可能」な第1層、 「復興に向けた特別措置を上乘せ」する第2層、 「震災新生特区」を適用する第3層 3. 福島第一原発事故の教訓を生かしてエネルギー戦略の「新生」を ・ 原子力依存から、再生可能エネルギーやスマートグリッドの大胆な導入へ ・ 技術への過信を戒める人命第一のエネルギー戦略へ 4. 「新生」ビジョンを発信する日本外交 ・ 原子力の安全や大災害時の 危機管理のあり方 について 各国と知見を共有
有識者	元原子力安全委員ら16名	3月30日	福島原発事故についての緊急提言					○	原子力の平和利用を先頭だって進めて来た者として、今回の事故を極めて遺憾に思うと同時に 国民に深く陳謝 国を挙げた福島原発事故に対処する強力な体制を緊急に構築することを強く政府に求める

分類	組織名	発表日	提言タイトル	内容分類					提言内容
				被災地支援 総論 生活再建	復興 復興 復興	防災 防災 防災	原発 原発 原発	エネルギー エネルギー エネルギー	
経済 団体	社団法人日本経済団体連合会	3月31日	震災復興に向けた緊急提言 ～一日も早い被災地復興と新たな日本の創造に向けて～	○					マニフェスト見直しで政、復興財源をつくり出すよう要望。不足分については臨時の国債発行や、所得税や法人税などの時限増税も検討すべき。復興に向けた基本法の早期制定や「震災復興庁」（仮称）の設置。風評被害防止や、迅速な復興を阻む規制の緩和。停止中の発電所の再開やガスタービンなど新たな発電設備の導入促進を要望。「電力対策自主行動計画」（仮称）の策定も表明。
シンクタンク	三菱総合研究所	4月8日	東日本大震災被害からの復興に関する提言	○	○			○	1. 大規模災害からの復興 2. 国全体の安全性・災害耐久力強化 3. 日本の競争力再生 4. 国際的な地位の低下防止 5. 新たな国のかたちの創造
	野村総合研究所	3月30日	第1回提言 2011年夏の電力供給不足への対応のあり方					○	計画停電の実施を前提に、停電対策の具体化を検討。
		4月4日	第2回提言 東北地域・産業再生プラン策定の基本的方向			○			官民連携組織「東北地域再生機構」の創設。
		4月8日	第3回提言 被災者登録・所在把握による地域コミュニティ維持		○				中長期の被災者への支援実施のため、被災者の状態を登録するプラットフォームを整備すべき。 被災者の支援には地域コミュニティ維持が重要
		4月8日	第4回提言 震災による雇用への影響と今後の雇用確保・創出の考え方		○	○			地域産業構造転換を、短期間で成し遂げる機会と捉える。 「雇用」機会を6つに類型化し、それぞれごとに復興支援策の考え方を整理。
		4月8日	第5回提言 総合的な減災対策の推進				○		・「減災法」制定 ・「減災・危機管理庁」創設 ・「減災推進基金」創設 ・減災都市づくりのモデル事業立ち上げ ・ 大規模複合災害への防災対策には、省庁横断的実行組織が必要 ・ 地方公共団体による減災計画策定（自立分散）
		4月15日	第6回提言 家庭における節電対策の推進					○	節電の呼びかけ”（節電プロモーション）施策の検討
		4月15日	第7回提言 震災後のICTインフラ整備及びICT利活用のあり方				○		災害にも強いICT（情報通信技術）インフラ整備を推進するために、有線、無線、衛星などの多様なICTを組み合わせた情報通信システムの“多重化”“冗長化”と“重層化”を推進すべき。 今後ICT産業は、「クラウド化の促進」による防災対策の強化、「スマートグリッドの推進」による省電力化、そして、経済成長の維持という各側面に貢献すべき。
		4月19日	第8回提言 復興に向けた国際交通、観光、物流対策	○		○			1. 世界的に信頼されている国際機関による、正確で継続的な情報発信の呼びかけ 2. 海外における、日本の産品・製品の安全性をアピールするための活動 3. 政府業界が一体となった緊急需要誘発 4. 国際拠点空港の連携強化および国際港湾の連携強化による、ゲートウェイ機能の維持
		4月22日	第9回提言 震災による雇用への影響と今後の雇用確保・創出の考え方(2)			○			1. 地域別にみた雇用復興の考え方 2. 雇用機会の類型別にみた雇用確保・創出方策案
学会	日本原子力学会	5月9日	被曝による健康への影響と放射線防護基準の考え方					○	
	化学工学会	3月28日	震災に伴う東日本エネルギー危機に関する緊急提言					○	ピーク時電力需要の時間的、空間的シフトにより大規模計画停電を回避可能
	土木学会	3月12日	●3月12日 東北関東大震災特別委員会 ミッション 1) 被災状況等に関する総合的学術調査の実施 2) 緊急活動や地域復興に関する提言 3) 今後の大規模地震（津波含む）対策のあり方検討 ●4月1日～7日第一次総合調査団派遣 ●3月 「土木学会長・地盤工学会長・日本都市計画学会会長 共同緊急声明」 ●4月18日 「被災地の復興と安全な国土の形成のための土木学会の取り組み」	○			○		4月18日 「被災地の復興と安全な国土の形成のための土木学会の取り組み」 1. 調査分析結果のとりまとめ 2. 特定テーマ委員会の設置 （1）今回の地震・津波の経験を活かした提言や知見を全国に向けて発信し、また教育・啓発活動などの充実を図る。 ①安全特定テーマ委員会 災害に対する総合的な安全対策の考え方を整理し、その向上策を検討する。 土木学会の各種基準類についても、今回の地震・津波の分析に基づき必要に応じてそれらを反映させる。また、 教育・啓発活動 などの充実を図る。 ②学際的連携 28の既存の専門的委員会の知見と組織を最大限活用するとともに、科学分野、官庁、民間分野など広範な専門家との連携により、人々の生命財産を守るための活動の先頭に立ち、 整合性、総合性のある成果 を目指す。 （2）極めて広範囲かつ状況の異なる地域の復興計画に資する支援対策を作成するため5つの特定テーマ委員会を設置する。 ①津波特定テーマ委員会 ②地域基盤再構築特定テーマ委員会（日本都市計画学会共同実施） ③復興施工技術特定テーマ委員会 ④液状化特定テーマ委員会（地盤工学会共同実施予定） ⑤土木専門家情報センターの設置
	日本放射化学会		メッセージのみ	○					
	日本災害情報学会	2011/4/4 2011/4/11	提言【1】巨大災害への備えを見直す 提言【2】津波に強く、10年後を先取りした復興計画の策定を望む 提言【3】「危機管理広報」の重要性を再認識しよう 提言【4】自治体が設置する公衆電話と確実な避難行動に向けたICTの有効活用！ 提言【5】巨大地震後の二次災害（土砂災害）から命を守ろう！				○		
	日本地質学会		東日本大震災に関する地質学からの提言				○		今後の防災・減災対策を講じていくために地質学的観点からの提言 ・津波堆積物の精密な解析が急務 ・広範囲な地盤変状や液状化、山間地の斜面崩壊の調査・研究が必要。 ・ 自然災害への知識育成の重要性（地学教育の位置づけの低さ改善要）
	地域安全学会	3月26日	「東北地方太平洋沖地震災害特別委員会」の設置						
	日本地震学会		情報収集を進める。提言はこれから						

分類	組織名	発表日	提言タイトル	内容分類					提言内容
				被災地支援、生活再建	復興	防災対策	原発事故対策	エネルギー関連	
学会	日本建築学会	4月6日	行動計画と6項目の提言	○	○	○			1. 地域のまとまり 2. 仮設市街地 3. 専門的人材派遣 4. 広域協働復興組織 5. 土地の所有権制度改革 6. 広域復興のランドデザイン
	日本災害復興学会 法制度部会策定	4月8日	●東日本大震災における復興のあり方についての提言―復興に向けての17原則の提示 ●1049文字の提言集（募集し公開、現在26件）	○	○	○			原則その1 復興の目的 原則その2 復興の対象 原則その3 復興の主体 原則その4 被災者の決定権 原則その5 地方の自治 原則その6 ボランティア等の自律性 原則その7 コミュニティの重要性 原則その8 住まいの多様性の確保 原則その9 医療、福祉等の充実 原則その10 経済産業活動の継続性と労働の確保 原則その11 復興の手続 原則その12 復興の情報 原則その13 地域性等への配慮 原則その14 施策の一体性、連続性、多様性 原則その15 環境の整備 原則その16 復興の財源 原則その17 復興理念の共有と継承
	日本環境学会	3月18日 4月16日	●東北地方太平洋沖地震の被災と福島原発災害への対応についての緊急声明 ●日本環境学会緊急提言：震災復興と脱原発温暖化対策の両立を可能にするために	○			○	○	●震災復興と脱原発温暖化対策の両立を可能にするために 0. 東京電力福島第一原発の事故対応について 1. 当面の電力需給バランス確保の方策について (1) 環境影響評価の免除措置 (2) 電力需給バランス確保の具体的方策について ①供給力に関する方策 ②需要電力の抑制方策 ③緊急に東西間の電力融通容量の増大を図る 2. 震災復興達成と共に、脱原発で温室効果ガス25%削減の達成を (1) 日本環境学会が提案する対策の柱 対策の柱に、再生可能エネルギー普及、省エネ・エネルギー効率改善、石炭依存低下を掲げるべきである。 (2) 2012年までの6%削減目標 (3) 対策を進めるための国内制度 (4) 国際制度 (5) 経済や雇用との関係 (6) まとめ 震災復興と温暖化対策、2020年温室効果ガス25%削減は両立する。
	電子情報通信学会 情報ネットワーク研究会	4月1日	情報ネットワーク研究会からのメッセージ	○					
	情報処理学会		東日本大震災と学会のこれから	○					
	情報社会学会		日本社会情報学会（JSIS-BJK）災害情報支援チーム	○					過疎地である宮城県亘理郡山元町に支援地を絞り、ITを失った地域社会にITを導入し直して貢献するための支援活動
大学	関西学院大学災害復興制度研究所 法制度研究会	3月17日	第1回提言「東日本大震災を全国民の支援で乗り切るための方策について」	○	○	○			1. 域外避難者・震災障害者の支援のために 2. 住宅の再建支援に当たって 3. 被災した子どもの支援のために 4. 被災自治体の負担軽減をはかるために 5. 未曾有の災害を乗り切るために特別立法を
		3月25日	第2回提言「被災者生活再建支援に特化した制度の創設について」	○	○				2. 対 象 (1) 被災者生活再建支援に特化した事業 (2) 広域レベルの事業と県等地方自治体レベルの事業 (3) 「公助」だけでなく、「自助」「共助」を推進する事業 3. 内 容 (1) 国が実施する被災者再建支援事業 (2) 県等地方自治体を実施する被災者再建支援事業（復興交付金） (3) 義援金による支援事業 4. 財 源 5. 狙い
		3月25日	第3回提言 「特別措置法関連」	○	○				1. 行政組織も完全に機能不全になってしまった市町村に対する措置 2. 建物被害認定のあり方について 3. 行方不明者の死亡扱い 4. 広域避難に対する統一性のとれた制度的枠組みの構築 5. 広域避難と地域コミュニティの維持を両立させるような仕組み作り 6. 多様な住居形態の確保
		4月11日	東日本大震災に関する提言 災害復興基本法案を提案	○	○	○			第1 基本的姿勢の明示 [官邸・内閣総理大臣宛] 「人間の復興」が第一。被災者らの意思決定を尊重すべき。正確な情報の提供が必要 第2 被災者及び避難者に対する緊急支援 1 避難者への救助の充実（災害救助法関連） [厚労省宛] 2 応急的に住宅を確保する多様なバリエーション [厚労省・国土交通省宛] 3 被災者生活再建支援法の改正、弾力的適用等 [内閣府宛] 4 要援護者に対する配慮と社会保障の改善 [厚労省・外務省宛] 5 被災者の全国的な把握・支援等 [内閣府・厚労省・総務省宛] 6 減税・免税措置等 [国税庁宛] 第3 特に配慮すべき法的措置について 1 災害弔慰金法の運用の改善 [厚労省宛] 2 災害援護資金貸付に保証人を不要とすること [厚労省宛] 3 二重ローン等の負担を免除・軽減すること [金融庁宛、中小企業庁宛] 4 中小事業者に対する給付制度等 [農林水産省・中小企業庁宛] 5 土業による自治体運営の補助・支援 [総務省宛] 6 土地の買取請求、集団移転事業、境界確定事業等 [国土交通省宛] 7 破産、民事再生の特例 [法務省宛] 8 罹災都市借地借家臨時処理法の不適用（または限定的適用） [法務省宛] 9 復興交付金、復興基金の早期創設 [総務省宛]
	研究員：田中健一、津久井進、山崎栄一								
地方自治体	全国知事会	3月23日	平成23年度東日本大震災に係る緊急要請	○	○				法律案提案
NPO	建設政策研究所	3月24日		○	○				